



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042-772-5231

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,734	3.0	2,876	△13.5	2,834	△21.0	1,950	△24.9
29年3月期第2四半期	31,768	△15.2	3,325	△21.4	3,587	△29.0	2,596	△23.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,922百万円( —%) 29年3月期第2四半期 231百万円( △87.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	31.61		31.54	
29年3月期第2四半期	42.10		42.02	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期第2四半期	109,597		72,153		65.7	1,167.09		
29年3月期	101,683		70,834		69.5	1,145.74		

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 72,005百万円 29年3月期 70,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—		—		40.00	40.00
30年3月期	—		—			
30年3月期(予想)			—		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,000	6.6	7,000	5.8	7,100	4.8	5,000	0.3	81.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	73,647,321株	29年3月期	73,647,321株
30年3月期2Q	11,951,009株	29年3月期	11,955,096株
30年3月期2Q	61,694,475株	29年3月期2Q	61,682,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注の情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済については、日本、米州、欧州を中心に先進国が底堅さを見せるとともに、中国等の新興国経済も堅調に推移し、全体として順調に回復しています。国内経済も、個人消費が回復し、幅広い業種で企業業績の改善が進む等、緩やかな回復が続いております。一方で、保護主義の台頭、地政学リスク等、先行きの不透明感は拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外とも受注が増加し、当第2四半期連結累計期間の受注は前年同期比24.3%増の77,292百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、国内外でプレス機械の受注が大幅に増加し、43,939百万円（前年同期比69.5%増）となり、受注残高は58,191百万円（前連結会計年度末比23.8%増）となりました。売上高は、アジア及び欧州で落ち込んだものの、日本や米州において自動車関連向けを中心に売上が増加したこと等により、前年同期比3.0%増の32,734百万円となりました。利益面では、原価率の上昇や100周年関連支出等により営業利益が2,876百万円（前年同期比13.5%減）となり、経常利益は為替差損の影響等により2,834百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,950百万円（同24.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 自動車関連向けプレス機械の売上が増加し、売上高は20,770百万円（前年同期比6.9%増）となったものの、セグメント利益は原価率の上昇や100周年関連支出等により、1,448百万円（同19.3%減）となりました。
- アジア： 主に中国における自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の減少等により、売上高は7,131百万円（前年同期比2.8%減）となったものの、セグメント利益は粗利率の改善により801百万円（同20.9%増）となりました。
- 米 州： 自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加等により、売上高は9,349百万円（前年同期比7.9%増）となったものの、セグメント利益は原価率の上昇等により679百万円（同4.2%減）となりました。
- 欧 州： 自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の減少等により、売上高は5,676百万円（前年同期比10.3%減）となり、セグメント利益は減収等により17百万円（同86.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて7,913百万円増加し、109,597百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに有価証券の増加3,462百万円、棚卸資産の増加2,820百万円、有形固定資産の増加567百万円、投資有価証券の増加1,210百万円であります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて6,595百万円増加し、37,443百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務の増加1,970百万円、前受金の増加3,078百万円、その他の流動負債の増加384百万円であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,318百万円増加し、72,153百万円となりました。主な要因は、期末配当等に伴う利益剰余金の減少652百万円、その他有価証券評価差額金の増加845百万円、為替換算調整勘定の増加1,250百万円であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ3,266百万円増加し、28,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は6,129百万円(前年同期は1,634百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益2,832百万円、売上債権の減少3,603百万円、減価償却費983百万円、支出としてたな卸資産の増加2,456百万円、法人税等の支払額679百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,130百万円(前年同期は2,196百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得946百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2,598百万円(前年同期は1,947百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額2,596百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,491	29,954
受取手形及び売掛金	23,233	23,606
電子記録債権	657	1,050
有価証券	2,000	—
製品	1,647	2,608
仕掛品	9,416	10,574
原材料及び貯蔵品	2,962	3,664
繰延税金資産	857	992
その他	4,890	3,820
貸倒引当金	△202	△230
流動資産合計	69,955	76,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,756	22,866
減価償却累計額	△14,241	△14,598
建物及び構築物（純額）	7,515	8,268
機械装置及び運搬具	14,785	15,969
減価償却累計額	△8,276	△8,974
機械装置及び運搬具（純額）	6,508	6,995
土地	5,053	5,079
建設仮勘定	1,151	424
その他	2,861	3,050
減価償却累計額	△2,273	△2,435
その他（純額）	587	614
有形固定資産合計	20,815	21,382
無形固定資産	845	811
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824	8,034
保険積立金	2,192	2,243
退職給付に係る資産	630	686
繰延税金資産	247	237
その他	195	182
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	10,067	11,362
固定資産合計	31,728	33,557
資産合計	101,683	109,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,353	7,419
電子記録債務	2,457	3,361
短期借入金	2,970	3,293
未払金	854	953
未払法人税等	708	926
前受金	8,085	11,163
製品保証引当金	700	724
賞与引当金	1,040	997
役員賞与引当金	53	49
受注損失引当金	166	134
その他	2,127	2,512
流動負債合計	25,518	31,538
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期末払金	581	707
繰延税金負債	2,543	2,915
株式給付引当金	278	296
退職給付に係る負債	108	122
その他	319	364
固定負債合計	5,330	5,905
負債合計	30,848	37,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,420	12,421
利益剰余金	51,817	51,164
自己株式	△5,158	△5,157
株主資本合計	66,909	66,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,761	4,607
繰延ヘッジ損益	△75	△198
為替換算調整勘定	△301	948
退職給付に係る調整累計額	390	389
その他の包括利益累計額合計	3,774	5,746
新株予約権	151	148
純資産合計	70,834	72,153
負債純資産合計	101,683	109,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,768	32,734
売上原価	23,959	25,353
売上総利益	7,809	7,381
販売費及び一般管理費	4,483	4,504
営業利益	3,325	2,876
営業外収益		
受取利息	31	38
受取配当金	75	74
養老保険満期償還益	60	28
保険解約返戻金	117	—
その他	45	88
営業外収益合計	330	229
営業外費用		
支払利息	21	23
為替差損	15	208
その他	31	39
営業外費用合計	68	271
経常利益	3,587	2,834
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	—	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	16	4
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益	3,574	2,832
法人税等合計	977	881
四半期純利益	2,596	1,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,596	1,950



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,596	1,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	845
繰延ヘッジ損益	177	△122
為替換算調整勘定	△2,621	1,250
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△2,365	1,972
四半期包括利益	231	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	3,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,574	2,832
減価償却費	979	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	18
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△52	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48	△58
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	18
受取利息及び受取配当金	△106	△113
支払利息	21	23
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	16	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,601	3,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△933	△2,456
仕入債務の増減額(△は減少)	75	1,304
その他の資産の増減額(△は増加)	942	898
その他の負債の増減額(△は減少)	△803	246
その他	420	△486
小計	2,406	6,721
利息及び配当金の受取額	105	113
利息の支払額	△22	△25
法人税等の支払額	△854	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	6,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,093	△1,514
定期預金の払戻による収入	188	1,327
有形固定資産の取得による支出	△1,276	△907
有形固定資産の売却による収入	12	1
無形固定資産の取得による支出	△27	△39
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△1,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,944	△2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△2,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,816	866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,324	3,266
現金及び現金同等物の期首残高	29,524	25,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,199	28,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図る施策の一つとして、第1四半期連結会計期間より四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,849	6,215	8,536	6,167	31,768	—	31,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,588	1,119	131	159	9,999	△9,999	—
計	19,438	7,334	8,668	6,326	41,767	△9,999	31,768
セグメント利益	1,795	662	709	126	3,293	31	3,325

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,374	5,807	9,133	5,419	32,734	—	32,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,395	1,323	216	257	10,192	△10,192	—
計	20,770	7,131	9,349	5,676	42,927	△10,192	32,734
セグメント利益	1,448	801	679	17	2,946	△69	2,876

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

#### 受注の状況

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（％）	金額（百万円）	前年度末増減率（％）
日 本	16,789	59.3	20,977	26.7
アジア	9,800	105.0	12,532	46.8
米 州	10,387	62.8	13,191	10.6
欧 州	6,961	65.1	11,489	15.4
合 計	43,939	69.5	58,191	23.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。